



## 2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月11日

上場会社名 株式会社 コスモス薬品  
 コード番号 3349 URL <https://www.cosmospc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 横山 英昭  
 (氏名) 柴田 太  
 TEL 092-433-0660

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	558,885		21,897		24,100		16,455	
2021年5月期第3四半期	541,697	9.9	26,010	33.8	27,859	31.4	21,581	51.6

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 16,466百万円 ( %) 2021年5月期第3四半期 21,595百万円 (51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	415.56	
2021年5月期第3四半期	545.00	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	343,433	183,775	53.5
2021年5月期	341,318	170,578	50.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 183,775百万円 2021年5月期 170,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		27.50		42.50	70.00
2022年5月期		40.00			
2022年5月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000		33,200		35,900		25,000		631.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、当該基準等適用前の実績数値に対する増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	40,000,800 株	2021年5月期	40,000,800 株
期末自己株式数	2022年5月期3Q	401,861 株	2021年5月期	401,704 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	39,599,038 株	2021年5月期3Q	39,599,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
商品区分別売上状況	8
地域別売上状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年6月1日~2022年2月28日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い各地で緊急事態宣言が再度発出されるなどの影響で、企業活動や個人消費が大きく収縮する事態が生じました。また、混沌とする国際情勢の中で、経済の先行きが見通せない厳しい状況が続いております。加えて、世界的な物価高は日本国内の流通業にも徐々に影響を及ぼしはじめております。

このような状況だからこそ、当社グループはローコストオペレーションの更なる推進によって価格競争力を高め、消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」となれるよう力を注いでまいりました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商圏への店舗網拡大を図ってまいりました。これにより、関東地区に19店舗、中部地区に11店舗、関西地区に9店舗、中国地区に5店舗、四国地区に5店舗、九州地区に17店舗の合計66店舗を新たに開設いたしました。また、5店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は1,191店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,588億85百万円(前年同四半期は5,416億97百万円)、営業利益は218億97百万円(前年同四半期は260億10百万円)、経常利益は241億円(前年同四半期は278億59百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は広川常温物流センターの売却等もあり164億55百万円(前年同四半期は215億81百万円)となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載しておりません。

詳細につきましては、7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,434億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億14百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が238億34百万円減少し、商品が37億26百万円、有形固定資産が195億52百万円、その他の流動資産(未収入金等)が20億27百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は1,596億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて110億82百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金が46億33百万円、未払法人税等が56億92百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が11億15百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は1,837億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて131億97百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,108	31,274
売掛金	100	138
商品	60,340	64,066
貯蔵品	209	217
その他	9,367	11,395
流動資産合計	125,125	107,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,334	162,586
土地	26,633	28,194
その他(純額)	16,162	23,902
有形固定資産合計	195,131	214,683
無形固定資産		
投資その他の資産	326	412
敷金及び保証金	13,214	13,457
建設協力金	3,846	4,103
その他	3,675	3,683
投資その他の資産合計	20,735	21,244
固定資産合計	216,192	236,340
資産合計	341,318	343,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,041	128,408
1年内返済予定の長期借入金	1,486	1,359
未払法人税等	8,167	2,474
店舗閉鎖損失引当金	95	85
その他	16,746	17,006
流動負債合計	159,537	149,334
固定負債		
長期借入金	4,088	3,100
退職給付に係る負債	1,335	1,475
資産除去債務	1,757	1,843
その他	4,022	3,904
固定負債合計	11,203	10,323
負債合計	170,740	159,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	162,065	175,254
自己株式	△238	△241
株主資本合計	170,615	183,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	△39	△28
その他の包括利益累計額合計	△37	△26
純資産合計	170,578	183,775
負債純資産合計	341,318	343,433

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	541,697	558,885
売上原価	432,868	447,432
売上総利益	108,828	111,453
販売費及び一般管理費	82,817	89,555
営業利益	26,010	21,897
営業外収益		
受取利息	42	38
受取手数料	606	947
不動産賃貸料	935	919
固定資産受贈益	258	408
その他	583	381
営業外収益合計	2,426	2,695
営業外費用		
支払利息	46	40
不動産賃貸原価	337	328
解約違約金	50	—
その他	143	124
営業外費用合計	578	493
経常利益	27,859	24,100
特別利益		
固定資産売却益	4,190	265
受取保険金	43	43
受取補償金	—	188
補助金収入	—	2
特別利益合計	4,234	499
特別損失		
固定資産除却損	27	73
災害による損失	12	25
店舗閉鎖損失	124	18
店舗閉鎖損失引当金繰入額	223	85
特別損失合計	387	202
税金等調整前四半期純利益	31,705	24,397
法人税等	10,124	7,942
四半期純利益	21,581	16,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,581	16,455

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	21,581	16,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	14	11
その他の包括利益合計	14	10
四半期包括利益	21,595	16,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,595	16,466



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、顧客へ支払われる対価と認められる取引について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,627百万円減少し、売上原価は8,594百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,032百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## 商品区分別売上状況

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		(参考) 前期 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医薬品	84,092	15.5	86,216	15.4	112,509	15.5
化粧品	52,502	9.7	54,107	9.7	70,711	9.7
雑貨	85,833	15.8	90,967	16.3	114,896	15.8
一般食品	313,370	57.9	322,791	57.7	420,352	57.9
その他	5,898	1.1	4,803	0.9	7,954	1.1
計	541,697	100.0	558,885	100.0	726,424	100.0

## 地域別売上状況

地 域	2022年2月末 店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
関東地区	44 (19)	13,782	—
中部地区	84 (11)	29,918	—
関西地区	180 (9)	80,122	—
中国地区	187 (4)	85,809	—
四国地区	123 (5)	58,826	—
九州地区	573 (13)	290,426	—
合 計	1,191 (61)	558,885	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 店舗数欄の( )内の数値は、前連結会計年度末に対する増減数であります。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の地域別売上状況の売上高は当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、前年同四半期比(%)は記載しておりません。